



新型インフルエンザ対策は 大丈夫?

自己責任を強いる大野城市

大野 城民報

第82号

日本共産党
大野城市委員会
発行者 松下真一
大野城市若草1-13-3
fax. 596-5417

12月議会

松下議員の一般質問

新型インフルエンザについて

問・新型インフルエンザ対策行動計画

集団風邪の予防策

新型インフルエンザの

予防策

流行した場合の対策

罹患者の受け入れ体制

学校・幼保園・役所・

公共施設の機能確保

2. 正規の保険証を持た

ない世帯の対策

答・インフルエンザの予防策は予防接種を推奨しています

また抵抗力を高め、マスクの着用、うがい、手荒いを慣行する事だと考えます

65歳以上を対象の予防接種率は昨年が46.7%でした。学級閉鎖は小学校で6校11学級学校閉

鎖はありませんでした。

新型インフルエンザの対策行動計画は、福岡県が

12月中に作成される予定

ですので、本市も県の行

動計画が策定されてから、

定めたいと考えています。

大量の罹患者を市内の医

療機関で受け入れられる

かは、検討していません

タミフルの備蓄状況は、

県に確認致しましたら、

今のところ確保できてい

ないということです。

職員の健康管理は全体の

奉仕者として、情報収集・

感染防止・患者の治療等

公共機関の機能確保が職

務でありますので、職員

に徹底しています。

資格証明書の発行につ

いては、国内に於いて感

染の拡大が非常に見込ま

れたときには、短期保険

証の発行も検討したいと考えてます。

住宅リフォーム助成制度の創設について

問・住宅リフォーム助成制度の創設について

本市の住宅政策は

耐震改修を騙った悪質

リフォーム業者被害は

助成制度の創設は

答・本市は、マスター

プランの中期基本計画に

おける魅力あふれるまち

づくりアメニティ（快適

さ・喜ばしさ）の最適な

住環境において土地区画

整理事業などの基盤整備

に取り組んでいます。また、

市営住宅の営繕及び改修

工事を行い、居住環境の

維持、管理に努めていま

す。悪質リフォーム業者

被害はあつていません。

助成制度の創設について

は、九州館内では、都城

市のほか数市が取り組ん

でいる事は聞いています

カラーになって大好評!
家族みんなの笑顔

しんぶん赤旗

日 刊 月 2,800円
日 報 500円



が、本市では、自分の財産は自分で守る事を基本に、所有者が自宅の築年数や傷みぐあい等を踏まえ、資金面も考慮してリフォームや建て替えを選択、実施されているのが現状であります。国の構造改革に伴います本市の厳しい財政環境の中では、新たな助成制度の創設は考えていません。



住宅リフォーム助成制度を実施した自治体は21県118の市町村にもなります。平成17年10月27日の参議院国土交通委員会で北側一雄国土交通大臣は、「これからの高齢社会において住宅のリフォームの重要性はますます高まってくる。」と回答しています。

【解説】

新型インフルエンザ対策は、まだ手つかずの様です。厚生労働省の発表で、日本の人口が出生と死亡の差が1万人減少、国勢調査では、総人口が昨年の比で2万人減少。人口の減少が予想より2年も早まった、と報道しています。原因の一つに、インフルエンザで亡くなった人がひと冬に2万人もいることに大変驚きます。病気は、早期発見・早期治療が原則なのに、保険証を没収している世帯には「大流行の兆しが見えたら検討する」と冷たい態度です。住宅リフォーム助成制度は、地場産業の経済波及効果で非常に効果の出る施策です。しかし、大野城市は経済効果に関しては、何も回答せず、ただできないの一点張りです。地元業者に対する支援策は、必要ないとの考えなのでしょうか？